

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 倉 昌 樹

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園 部 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	68,736	77,834	100,638
経常利益 (百万円)	5,421	6,654	9,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,584	5,297	7,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,626	5,896	7,711
純資産額 (百万円)	63,335	71,504	67,357
総資産額 (百万円)	108,616	120,497	115,011
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	312.52	461.43	616.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	59.2	58.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	130.89	226.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水処理エンジニアリング事業及び機能商品事業）

第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO.,LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新規設立によりオルガノUSA, Inc.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期(2021年4-12月)は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、半導体の供給不足への対応や世界的なサプライチェーンの再構築の動きなどを背景に、国内外で大規模な半導体プロジェクトの投資計画が相次いで発表されるなど活発な動きが続きました。一般産業分野においては、半導体など原材料の供給不足や長納期化によるサプライチェーンの混乱や感染拡大による各国の経済活動や行動への制限等によって一部の顧客で生産活動が停滞するなどの影響が生じたものの、全般的には回復傾向で推移し、メンテナンスや設備改造などソリューション事業や、水処理薬品・標準型機器などの機能商品事業を中心に前年同期に比べ売上が伸びました。また、電力・上下水分野につきましては国内における設備の更新需要やソリューション案件などを中心に堅調な推移が続いております。

このような状況の下、当社グループは従来からの主力市場である国内・台湾・中国において半導体関連の大型案件の受注・納入活動に注力するとともに、新たに米国において半導体の大型プロジェクトの受注に成功いたしました。また、拡大する受注案件の納入に対応するため、米国における現地法人の設立やベトナムでのグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げなど納入体制の強化を進めるとともに、各種のツールやデータベースの構築等エンジニアリングのデジタル化を推進するなど業務効率化に向けた取組みを進めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は受注高100,129百万円(前年同期比38.9%増)、売上高77,834百万円(同13.2%増)、繰越受注残高84,238百万円(同18.5%増)となり、利益面では営業利益6,141百万円(同16.7%増)、経常利益6,654百万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,297百万円(同47.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高

受注高は前年同期比46.4%増となる85,281百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内や台湾で大型半導体工場の水処理設備を受注したことに加え、中国でも車載やパワー半導体などの投資が活発に推移し、新たに米国においても大規模な半導体プロジェクトの受注に成功するなど、半導体関連の案件を中心に国内外で活況が続いております。また、一般産業分野、電力・上下水分野においても設備の改造・更新案件やメンテナンス対応など国内市場を中心に堅調な推移が続いております。

売上高

売上高は前年同期比15.0%増となる63,424百万円となりました。これまでに受注した国内外の大型半導体案件の工事が順調に進捗していることから、電子産業分野を中心に売上高が増加しております。また、一般産業分野は大型プラントの売上が減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られ、電力・上下水分野においては前期以前に受注した上下水関連の大型案件の工事進捗などにより前年同期を上回る結果となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比13.7%増となる4,962百万円となりました。電子産業分野において国内・台湾・中国の大型半導体プロジェクトの工事が順調に進捗したことに加え、一般産業分野、電力・上下水分野も国内のソリューション事業などを中心に堅調に推移したことなどから、売上高が増加し前年同期を上回る結果となっております。

[機能商品事業]

受注高・売上高

受注高は前年同期比7.4%増の14,848百万円、売上高は同6.2%増の14,410百万円となりました。水処理薬品事業は活発な生産・投資が続く電子産業向けの各種水処理薬品の販売が好調に推移しており、標準型水処理機器・フィルタ事業においては医療機関向けの小型純水装置の販売が前年の落ち込みから回復が見られるとともに、新たに上市した小型超純水装置「ピュアリークμ(ミュー)」の販売が順調にスタートするなど、好調な推移が見られております。一方、食品事業においては外食向けの製品に回復が見られたものの、巣ごもり需要の一巡などにより家庭用食品向けの製品が減少するなど、ほぼ前年同期並の結果となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比31.4%増となる1,179百万円となりました。水処理薬品事業や標準型水処理機器・フィルタ事業において販売が回復したことにより売上高が拡大し、前年同期を上回る結果となっております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,486百万円増加し、120,497百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)3,191百万円、リース投資資産2,113百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,338百万円増加し、48,992百万円となりました。これは主に、短期借入金3,514百万円の減少に対し、長期借入金4,205百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,147百万円増加し、71,504百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金3,803百万円の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,633百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,456,000	114,560	
単元未満株式	普通株式 50,125		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,560	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式2,600株(議決権の数26個)が含まれております。なお、当該議決権26個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	83,800		83,800	0.72
計		83,800		83,800	0.72

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2,600株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	13,496
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	² 52,709
電子記録債権	1,598	² 1,768
リース投資資産	9,773	11,887
商品及び製品	5,448	5,448
仕掛品	6,205	3,839
原材料及び貯蔵品	1,223	1,289
その他	3,172	2,571
貸倒引当金	39	6
流動資産合計	89,702	93,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,792	18,769
減価償却累計額	12,808	12,573
建物及び構築物（純額）	4,983	6,196
機械装置及び運搬具	5,671	5,810
減価償却累計額	4,981	5,060
機械装置及び運搬具（純額）	690	750
土地	12,279	12,254
建設仮勘定	300	878
その他	5,112	5,226
減価償却累計額	4,391	4,529
その他（純額）	720	696
有形固定資産合計	18,974	20,776
無形固定資産	1,105	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911	1,854
退職給付に係る資産	-	426
繰延税金資産	2,977	2,843
その他	743	972
貸倒引当金	403	463
投資その他の資産合計	5,228	5,633
固定資産合計	25,308	27,494
資産合計	115,011	120,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	2 13,671
電子記録債務	4,589	4,910
短期借入金	14,510	10,995
未払法人税等	2,140	922
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,493
賞与引当金	1,442	718
製品保証引当金	241	347
工事損失引当金	122	62
役員株式給付引当金	109	90
その他	2,809	4,212
流動負債合計	40,749	37,424
固定負債		
長期借入金	1,495	5,700
繰延税金負債	11	37
退職給付に係る負債	5,319	5,650
その他	79	179
固定負債合計	6,905	11,568
負債合計	47,654	48,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	55,705
自己株式	495	734
株主資本合計	67,139	70,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	342
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	201	277
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	74	642
非支配株主持分	143	156
純資産合計	67,357	71,504
負債純資産合計	115,011	120,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	68,736	77,834
売上原価	51,174	58,732
売上総利益	17,562	19,102
販売費及び一般管理費	12,300	12,960
営業利益	5,261	6,141
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	25	31
為替差益	-	455
受取保険金	100	7
持分法による投資利益	99	92
その他	35	65
営業外収益合計	283	674
営業外費用		
支払利息	86	88
為替差損	30	-
デリバティブ評価損	-	66
その他	6	7
営業外費用合計	123	162
経常利益	5,421	6,654
特別利益		
固定資産売却益	4	1,150
投資有価証券売却益	14	23
施設利用権売却益	-	11
特別利益合計	19	1,185
特別損失		
固定資産廃棄損	113	13
投資有価証券評価損	13	-
施設利用権売却損	4	13
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	131	27
税金等調整前四半期純利益	5,309	7,813
法人税等	1,721	2,511
四半期純利益	3,587	5,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,584	5,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,587	5,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	41
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	99	506
退職給付に係る調整額	82	49
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	38	595
四半期包括利益	3,626	5,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	5,883
非支配株主に係る四半期包括利益	10	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新規設立によりオルガノUSA, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,769百万円増加し、売上原価は2,520百万円増加し、営業利益は249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ253百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	0百万円	-
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	30百万円	-

(注) オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.につきましては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-	227百万円
電子記録債権	-	139百万円
支払手形	-	448百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	889百万円	963百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	655	57	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	598	52	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2020年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	62	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	828	72	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,169	13,567	68,736		68,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	247	248	248	
計	55,169	13,814	68,984	248	68,736
セグメント利益	4,364	897	5,261		5,261

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,424	14,410	77,834		77,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	242	243	243	
計	63,424	14,653	78,078	243	77,834
セグメント利益	4,962	1,179	6,141		6,141

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」の売上高は2,839百万円増加、セグメント利益は244百万円増加し、「機能商品事業」の売上高は69百万円減少、セグメント利益は4百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	36,796	13,310	50,107	50,107
台湾	13,145	122	13,268	13,268
中国	8,100	416	8,516	8,516
東南アジア	2,424	350	2,774	2,774
その他	342	211	553	553
顧客との契約から生じる収益	60,809	14,410	75,220	75,220
その他の収益	2,614		2,614	2,614
外部顧客への売上高	63,424	14,410	77,834	77,834

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	312.52円	461.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,584	5,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,584	5,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,468	11,480

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間38千株、当第3四半期連結累計期間25千株)。

2 【その他】

第77期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	828百万円
1株当たりの金額	72円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。